

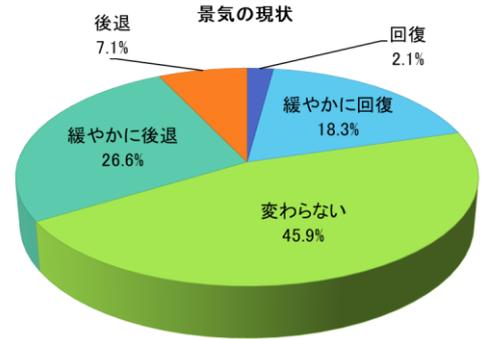
大分商工会議所 第96回景気動向アンケート調査結果（令和7年4月調査分）

調査対象：当所会員241事業所へ経営指導員が原則聴き取りで調査

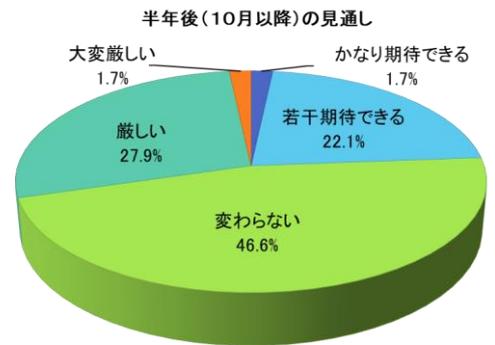
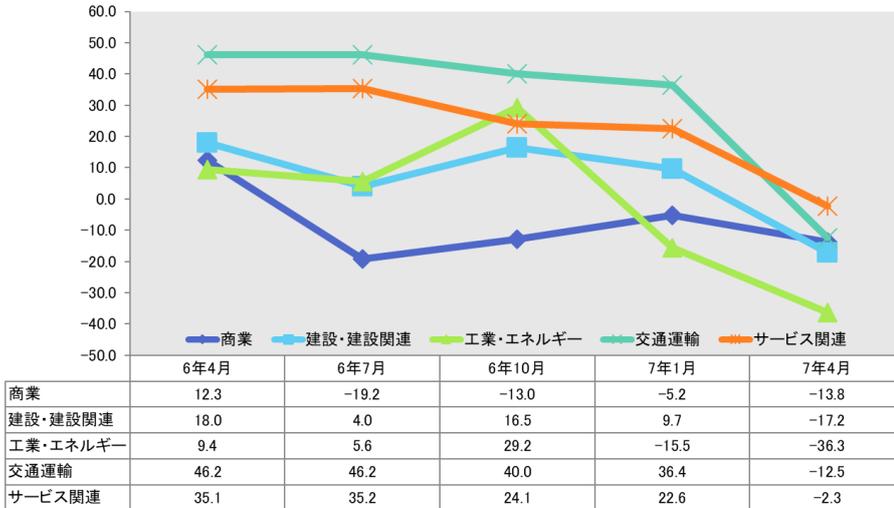
DI値：ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好轉」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。

I. 景気について

- 令和7年1月～3月の景況DIは、前期9.5から22.8ポイント下降の▲13.3となり、令和5年1月以来(▲0.4)のマイナス域となった。なお、前年同期比(令和6年1月～3月)は37.5ポイント下降。
- 「回復」(3.3%→2.1%)、「緩やかに回復」(27.5%→18.3%)、「変わらない」(47.9%→45.9%)、「緩やかに後退」(16.8%→26.6%)、「後退」(4.5%→7.1%)。
- 業種別DIをみると、全業種で下降。
- 半年後(10月以降)の見通しについては▲5.8となっており、実績DIは上回ったもののマイナス域を脱していない。

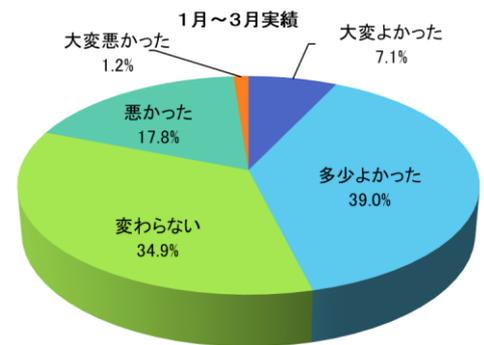


景気について(業種別)

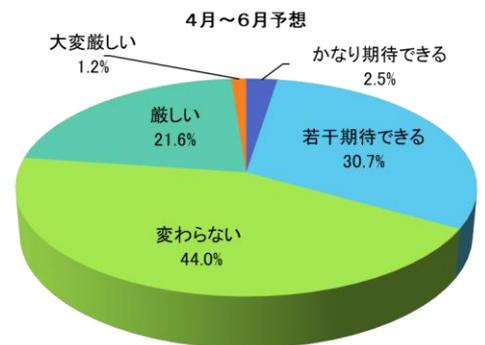
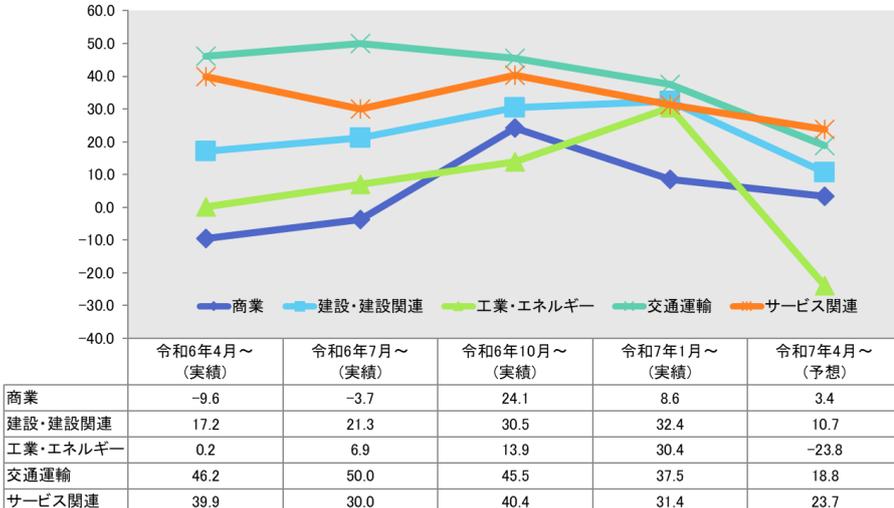


II. 売上高について

- 令和7年1月～3月の売上実績DIは、前期32.4から5.3ポイント下降の27.1となった。なお、前年同期比(令和6年1月～3月)は1.6ポイントの下降。
- 業種別の売上実績DIは、「建設・建設関連」「工業・エネルギー」が上昇。
- 来期(令和7年4月～6月)の売上予想DIは10.4で、今期を下回っている。

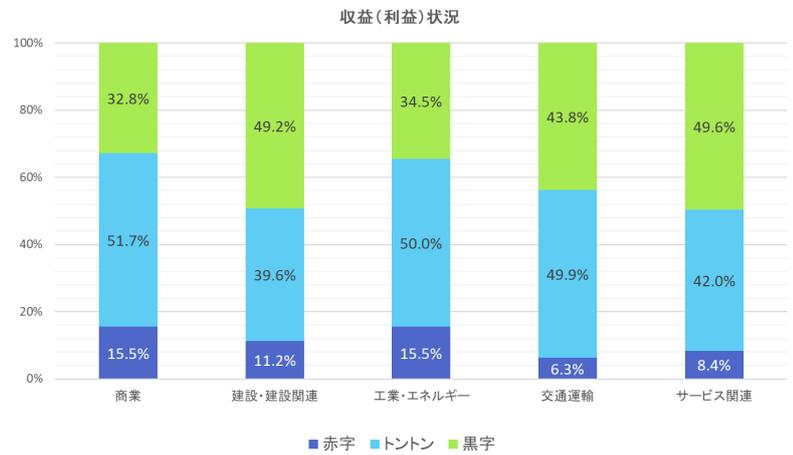


売上高(業種別)



Ⅲ. 収益（利益）状況について

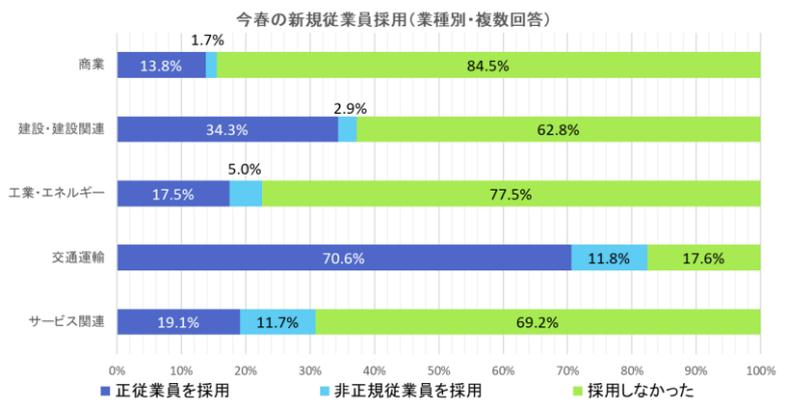
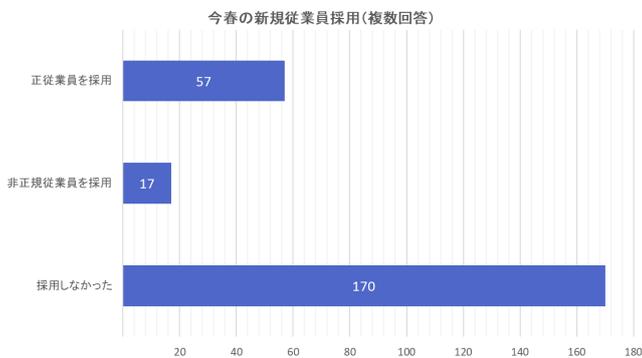
- ・「黒字」（47.1%→42.7%）、「収支トントン」（38.6%→45.3%）、「赤字」（14.3%→12.0%）。
- ・業種別では、「交通運輸」のみ（36.4%→43.8%）黒字割合が増加。



Ⅳ. 雇用状況について

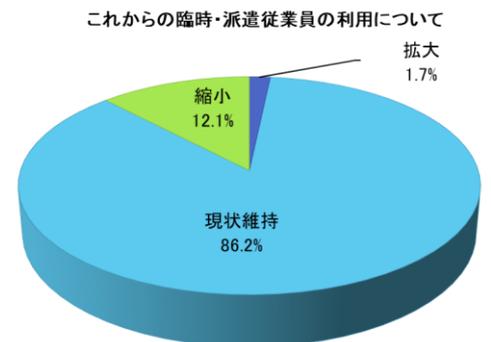
（1）今春の新規従業員の採用状況について

- ・7割強の事業所が今春の新規従業員の採用を行わなかった。
- ・業種別では、「交通運輸」が正従業員の採用割合が最も高かった。



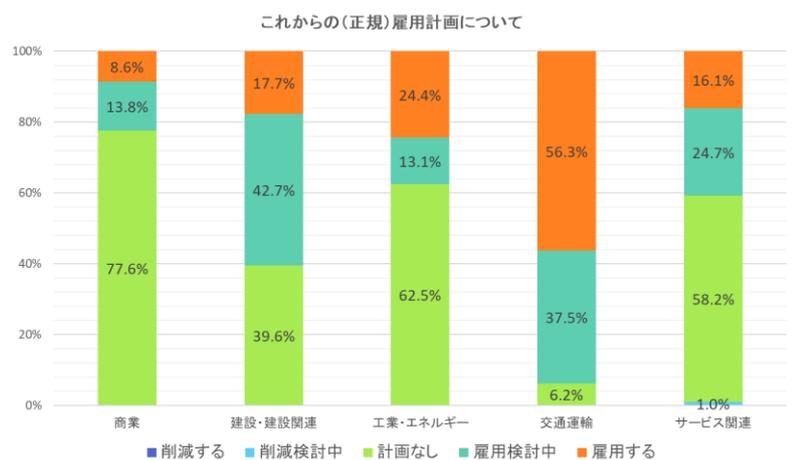
（2）これからの臨時・派遣従業員等の利用について

- ・「拡大」（3.8%→2.9%→1.7%）、「現状維持」（81.2%→76.1%→86.2%）、「縮小」（15.0%→21.0%→12.1%）。



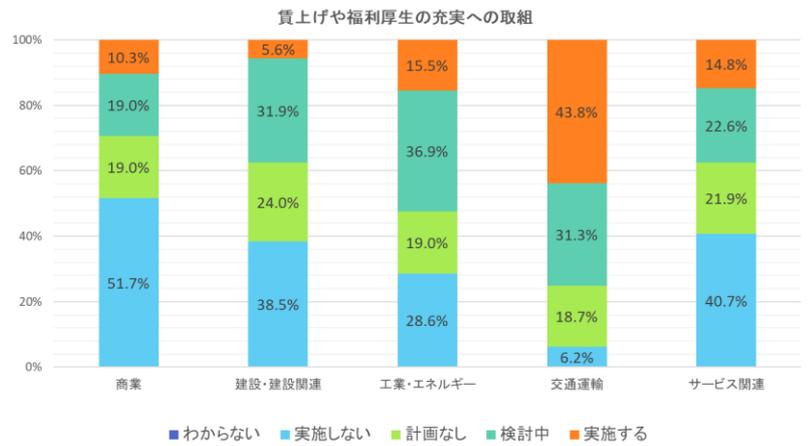
（3）これからの（正規）雇用計画について

- ・正規雇用は「雇用する」「検討中」を合わせて39.8%で、前期36.5%から3.3ポイント上昇。
- ・業種別では、「建設・建設関連」「交通運輸」「サービス関連」で「雇用する」「検討中」の合計割合が増加している。



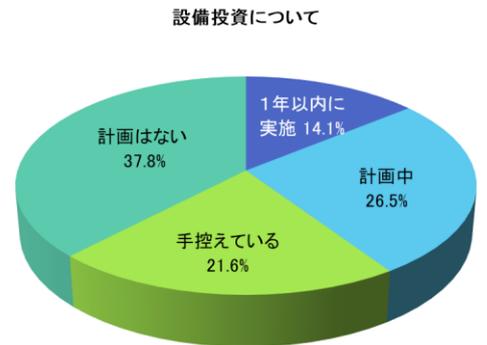
(4) 賃上げなど雇用報酬や福利厚生の実施

- ・「実施する」「検討中」を合わせて 40.7%で、前期 41.8%から 1.1 ポイント下降。
- ・業種別では、「工業・エネルギー」「交通運輸」「サービス関連」で「実施する」「検討中」の合計割合が増加している。



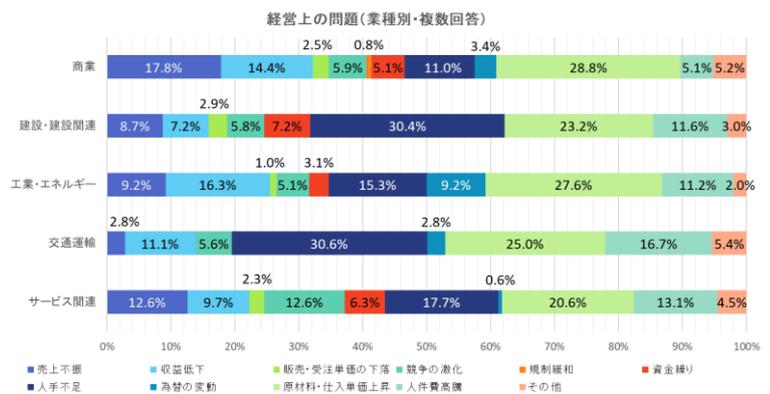
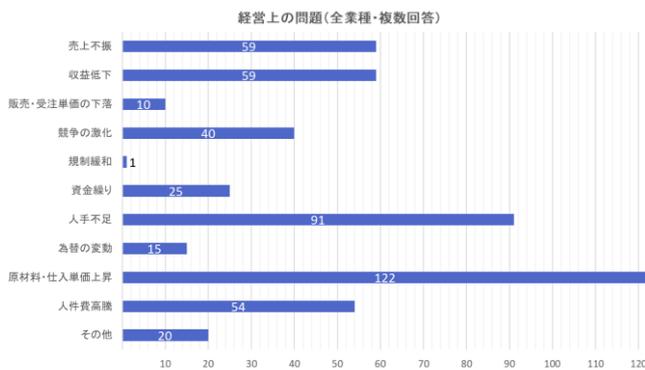
V. 設備投資について

- ・「1年以内に実施」「計画中」(35.8%→34.9%→40.6%)、「手控えている」「計画はない」(64.2%→65.1%→59.4%)となり、投資意欲は向上。



VI. 経営上の問題について (複数回答)

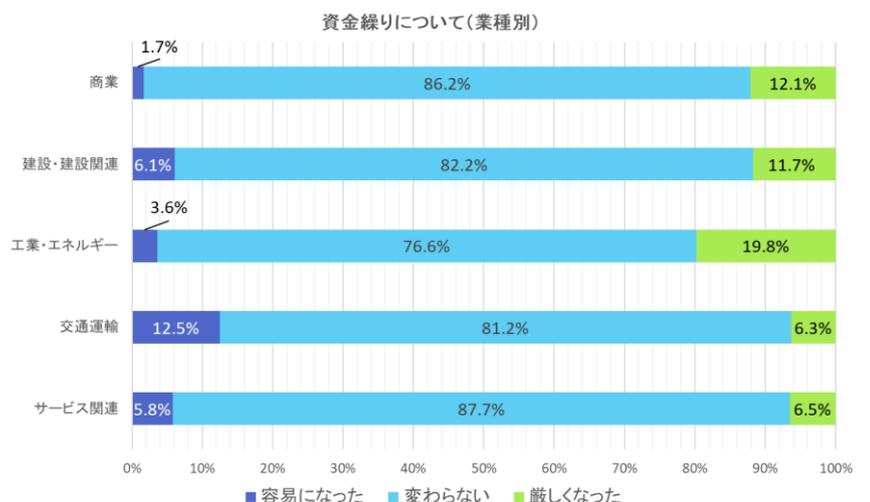
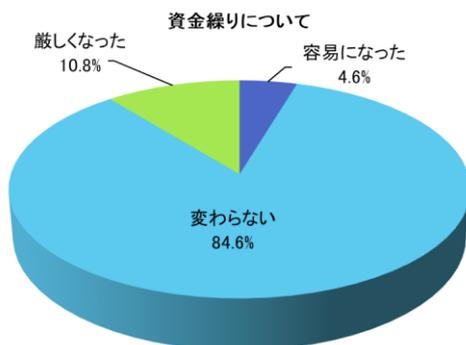
- ・前期に引き続いて「原材料・仕入単価上昇」をあげる声が多かった。次いで「人手不足」、「売上不振」と「収益低下」が同数で並ぶ順となった。
- ・業種別にみると、「商業」、「工業・エネルギー」、「サービス関連」で「原材料・仕入単価上昇」が、「建設・建設関連」「交通運輸」では「人手不足」が最多となっている。



VII. 資金繰りについて

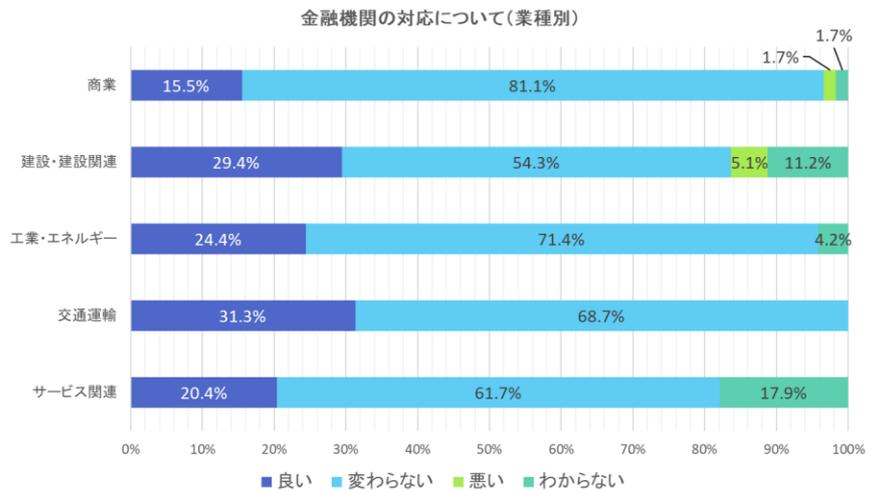
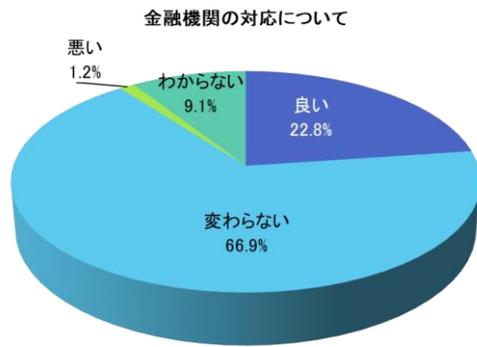
(1) 現状の資金繰り

- ・「容易になった」が前期 4.5%から 0.1 ポイント改善し 4.6%、「厳しくなった」は前期 11.1%から 0.3 ポイント改善し 10.8%となっている。
- ・業種別では、「商業」以外は「容易になった」が増加した(「商業」は同ポイント)。



(2) 金融機関の対応

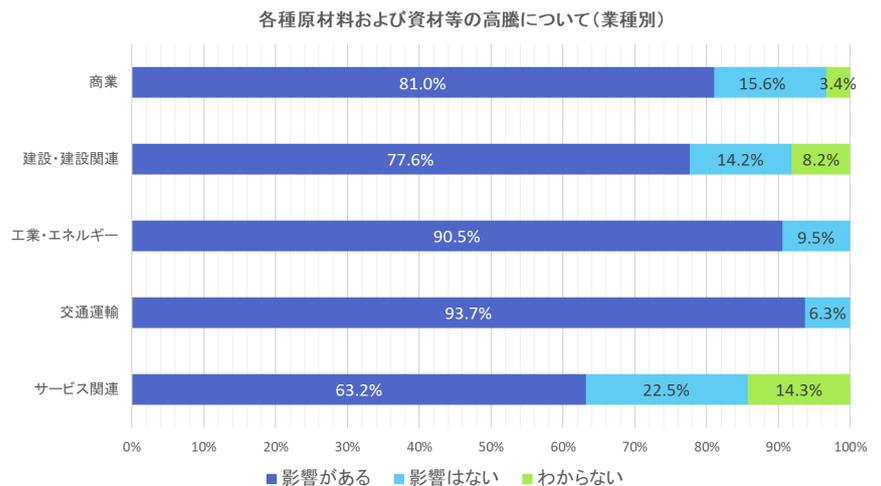
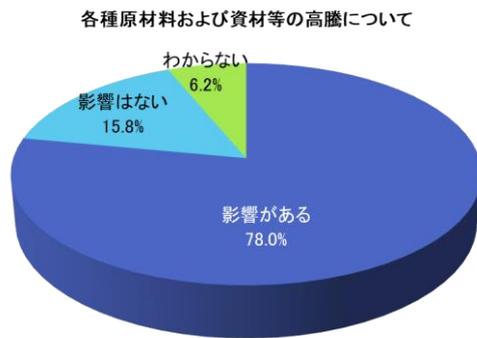
- ・「良い」が前期 21.3%から 1.5 ポイント改善し 22.8%、「悪い」も前期 2.0%から 0.8 ポイント改善し 1.2%に。
- ・業種別では、「商業」以外で「良い」が増加。



VIII. 各種原材料および資材などの高騰について

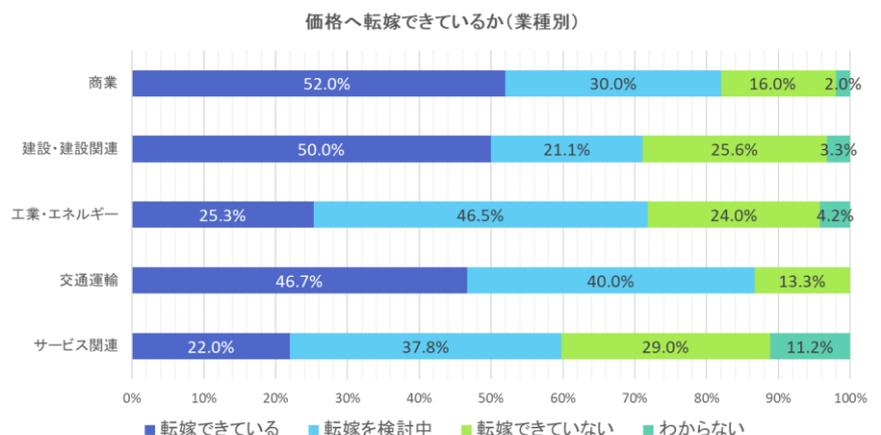
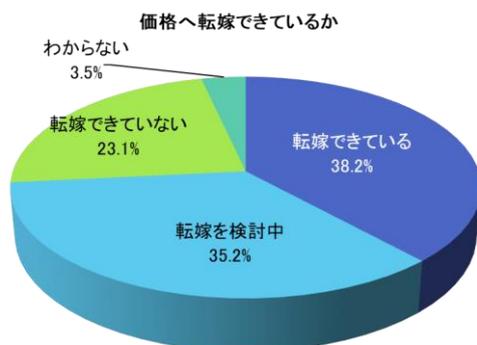
(1) 自社への影響について

- ・「影響がある」は 78.0%で前回調査比 1.1 ポイント減だが、依然として 8 割近い事業所から各種原材料および資材価格の高騰の影響があるという声が上がっている。
- ・業種別では、「交通運輸」が「影響がある」と回答した割合が最も高く、次いで「工業・エネルギー」「商業」の順で高くなっており、前回調査と同様の結果となった。



(2) 影響を商品およびサービスの価格へ転嫁できているか

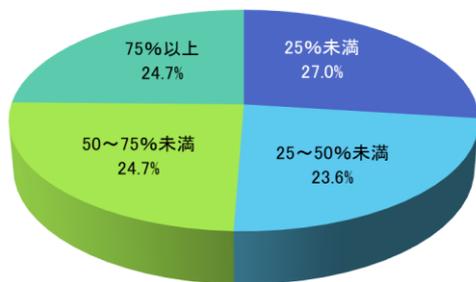
- ・「転嫁できている」、「転嫁を検討中」合わせて 73.4%で、前期比 0.9 ポイント増。一方「転嫁できていない」は前期比 0.4 ポイント減の 23.1%。
- ・業種別では、「サービス業」が「価格転嫁できている」と回答した割合が最も低く、かつ、「転嫁できていない」と回答した割合も最も多かった。



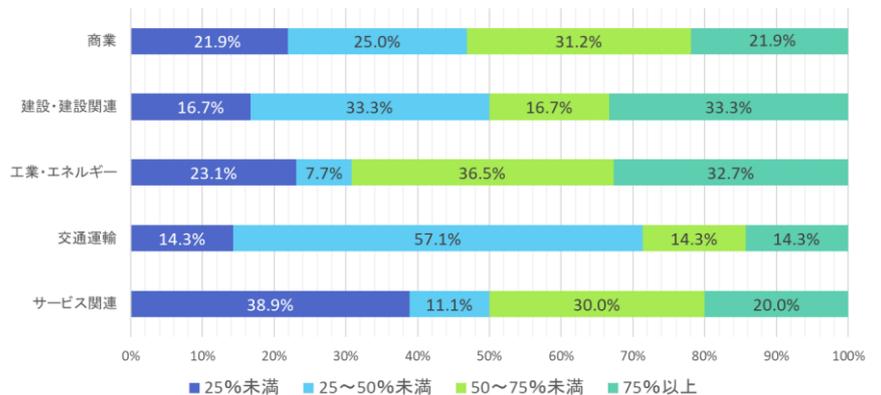
(3) どの程度価格に転嫁できているか

- ・「75%以上」、「50～75%未満」の価格転嫁割合 50%以上の事業所が合わせて 49.4%（前期 54.1%）、一方「25～50%未満」、「25%未満」の価格転嫁割合 50%未満の事業所が 50.6%（前期 45.9%）。
- ・業種別にみると、「50%以上転嫁できている」割合が最も高いのが「工業・エネルギー」で 69.2%、また「50%未満」の割合が最も高いのが「交通運輸」で 71.4%となった。

どの程度価格へ転嫁できているか



どの程度価格へ転嫁できているか(業種別)



まとめ

景況感については、今期（令和7年1月～3月）の景況DIは、前期9.5から22.8ポイント下降の▲13.3となり、令和5年1月以来（▲0.4）のマイナス域となった。また、半年後（10月以降）の見通しについては▲5.8となっており、実績DIは上回ったもののマイナス域を脱していない。

売上高については、令和7年1月～3月の実績DIは、前期32.4から5.3ポイント下降の27.1となった。また、来期（令和7年4月～6月）予想DIは10.4で、今期を下回っている。

今回、「原材料や資材高騰の影響および価格転嫁の状況」について付帯調査を実施したところ、「影響がある」と回答した事業所は78.0%にのぼった。依然として8割近くの事業所が影響を受けており、前回調査時（79.1%）からも大きな変化は見られない。

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、原材料価格や電気代、ガソリン代等の高騰、人手不足の深刻化、賃上げへの対応など、自助努力では解決できない課題が山積している。また、今回の調査期間中にも「トランプ関税」の発動・停止の動きがあり、コメント欄で「トランプ関税を不安に感じている」という回答があるなど、更に不安要素が増えることとなった。「トランプ関税」の影響は、現時点では限定的であると考えられるが、その動向も不確定であり、先行きに対する不透明感は更に増している。